

平成24年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 USEN

コード番号 4842 URL <http://www.usen.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中村 史朗

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 小林 陽介

TEL 03-6823-7015

四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期第1四半期の連結業績(平成23年9月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期第1四半期	16,833	△16.5	2,496	74.3	2,216	221.3	635	405.7
23年8月期第1四半期	20,156	△51.4	1,432	150.8	689	—	125	—

(注) 包括利益 24年8月期第1四半期 631百万円 (491.1%) 23年8月期第1四半期 106百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期第1四半期	2.69	—
23年8月期第1四半期	0.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年8月期第1四半期	77,620	6,112	7.7
23年8月期	80,533	5,480	6.6

(参考) 自己資本 24年8月期第1四半期 5,978百万円 23年8月期 5,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年8月期	—	—	—	—	—
24年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	△13.2	3,500	7.3	2,500	8.4	1,000	170.2	4.05
通期	69,000	△7.4	7,000	△7.9	5,500	△10.6	2,000	△11.6	8.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年8月期1Q	207,148,891 株	23年8月期	207,148,891 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年8月期1Q	1,069,367 株	23年8月期	1,069,329 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年8月期1Q	206,079,547 株	23年8月期1Q	206,875,006 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手方法について)

平成24年8月期 第1四半期 決算概況資料は、本日(平成24年1月11日)、当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなか、「家計調査」の個別の指標において実質消費支出の増加が見られるなど、景気は緩やかに持ち直しておりますが、外食における実質消費支出は前年を下回る月が見られ、雇用・所得環境や電力供給の制約など、当社事業活動の主要なマーケットである業務店市場に影響を及ぼす動向には引き続き留意が必要な状況にあります。

このような状況の中、当社グループでは、引き続き、経営基盤の一層の充実を図り、企業価値の更なる増大を実現するべく全社的な構造改革に断続的に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高16,833百万円（前年同四半期比16.5%減）、営業利益2,496百万円（前年同四半期比74.3%増）、経常利益2,216百万円（前年同四半期比221.3%増）、また、四半期純利益につきましては、635百万円（前年同四半期比405.7%増）となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）及び営業利益は以下のとおりであります。

<音楽配信事業>

音楽配信事業は、創業以来、当社グループ事業の主軸であり、今後においても、その安定的な収益基盤の維持及び強化を図っていく必要があると認識しております。このため、業務店向け・個人向け市場におけるシェア拡大に向けた取り組みとして以下の施策を実施してまいりました。

- ①法人顧客（チェーン店市場）における新たな収益源の構築と顧客数増を目的とした付加価値商材・新サービスなどの提案
- ②生涯収益が高いと見込まれる新規オープン店に対する営業活動への注力
- ③既顧客に対するフォロー営業やCS向上施策による顧客数減少の抑止と長期利用の促進

その結果、音楽配信事業における当第1四半期連結累計期間における売上高は10,446百万円（前年同四半期比5.8%減）、営業利益は2,456百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

<業務用システム事業>

業務用システム事業においては、ホテル・病院等の管理システムの開発、自動精算機の製造販売等を(株)アルメックスが行っております。当該事業においては、関連法令の改正や、最近の環境変化を捉え、的確な営業戦略に基づき売上増を図り、利益の最大化に努めてまいります。

その結果、業務用システム事業における当第1四半期連結累計期間における売上高は3,429百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益は189百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。

<ICT事業>

ICT事業においては、法人向け光回線事業やアプリケーションサービス事業等を行っております。当該事業においては、各企業様におけるクラウド系サービスやデータセンターサービスに対する需要が高まっていることを踏まえ、以下の施策を実施してまいりました。

- ①光回線顧客拡大のための新サービスの開発・投入
- ②顧客ニーズに応えるサービスラインアップの拡充
- ③豊富なサービスラインアップによるオフィス環境改善に向けた提案営業

その結果、ICT事業における当第1四半期連結累計期間における売上高は2,174百万円（前年同四半期比35.3%減）、営業利益は189百万円（前年同四半期は338百万円の営業損失）となりました。

<その他事業>

その他事業として、既存業務店顧客の集客を支援する集客支援事業や音楽著作権の管理、開発事業等を行っております。

集客支援事業においては、飲食店向け集客支援サービス「グルメGyaO」に加え、クーポン共同購入サービスである「ピタチケット」を展開しております。当該事業においては、音楽配信事業顧客に対する付加価値サービスとしての事業強化を行うとともに、事業利益の最大化を目的とした業務効率化を推進してまいりました。

音楽著作権の管理、開発事業は(株)ユーズミュージックが行っております。当該事業においては、音楽配信事業のより一層の発展に向けた楽曲プロモーション媒体の的確な提案・提供などにより、レコードメーカー顧客との関係の強化に取り組んでまいりました。

その結果、その他事業における当第1四半期連結累計期間における売上高は827百万円（前年同四半期比63.9%減）、営業損失は57百万円（前年同四半期は730百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,913百万円減少し、77,620百万円（前連結会計年度末比3.6%減）となりました。

（資産）

流動資産は、主として現金及び預金が841百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が182百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ485百万円減少し、16,600百万円（前連結会計年度末比2.8%減）となりました。

また、固定資産は、建物及び構築物が1,147百万円減少したこと、土地が738百万円減少したこと、のれんが389百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,427百万円減少し、61,019百万円（前連結会計年度末比3.8%減）となりました。

（負債）

負債に関しましては、長期借入金が2,005百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,544百万円減少し、71,508百万円（前連結会計年度末比4.7%減）となりました。

（純資産）

純資産に関しましては、四半期純利益を635百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ631百万円増加し、6,112百万円（前連結会計年度末比11.5%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ842百万円減少の5,613百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金の収入は2,370百万円（前年同四半期比19.0%減）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益を661百万円、減価償却費及びのれん償却額を1,872百万円、減損損失を1,080百万円計上したこと等により資金が増加した一方、前受金の減少が560百万円、売上債権の増加が182百万円であったこと等により、営業活動による資金の収支が一部減殺されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金の支出は1,101百万円（前年同四半期比8.5%減）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得により資金が926百万円減少したこと、有形固定資産の除却により資金が179百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金の支出は2,111百万円（前年同四半期比191.9%増）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済により資金が2,005百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年10月14日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,463	5,622
受取手形及び売掛金	4,904	5,086
商品及び製品	528	489
仕掛品	206	320
原材料及び貯蔵品	1,243	1,250
その他	4,231	4,315
貸倒引当金	△492	△485
流動資産合計	17,086	16,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,741	20,593
土地	26,387	25,649
その他（純額）	3,143	3,215
有形固定資産合計	51,272	49,458
無形固定資産		
のれん	6,426	6,036
その他	2,951	2,779
無形固定資産合計	9,377	8,816
投資その他の資産		
その他	8,237	8,196
貸倒引当金	△5,440	△5,451
投資その他の資産合計	2,797	2,744
固定資産合計	63,446	61,019
資産合計	80,533	77,620
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,114	5,156
1年内返済予定の長期借入金	4,040	4,039
その他	12,757	11,371
流動負債合計	21,911	20,567
固定負債		
長期借入金	49,070	47,066
退職給付引当金	3,359	3,201
その他	710	672
固定負債合計	53,141	50,940
負債合計	75,052	71,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,116	66,116
資本剰余金	62,381	62,381
利益剰余金	△122,534	△121,898
自己株式	△531	△531
株主資本合計	5,431	6,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△84	△88
その他の包括利益累計額合計	△84	△88
新株予約権	133	133
純資産合計	5,480	6,112
負債純資産合計	80,533	77,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	20,156	16,833
売上原価	9,615	7,224
売上総利益	10,541	9,608
販売費及び一般管理費	9,109	7,112
営業利益	1,432	2,496
営業外収益		
持分法による投資利益	20	17
その他	85	62
営業外収益合計	106	79
営業外費用		
支払利息	699	290
その他	149	68
営業外費用合計	849	359
経常利益	689	2,216
特別利益		
固定資産売却益	103	—
償却債権取立益	83	—
その他	48	—
特別利益合計	236	—
特別損失		
固定資産除却損	483	474
減損損失	73	1,080
その他	267	—
特別損失合計	824	1,554
税金等調整前四半期純利益	101	661
法人税、住民税及び事業税	28	66
法人税等調整額	△32	△41
法人税等合計	△4	25
少数株主損益調整前四半期純利益	105	635
少数株主損失(△)	△19	—
四半期純利益	125	635

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	105	635
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	0	△4
四半期包括利益	106	631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126	631
少数株主に係る四半期包括利益	△19	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	101	661
減価償却費	1,599	1,482
減損損失	73	1,080
のれん償却額	332	389
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	565	△532
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△186	△158
支払利息	699	290
持分法による投資損益 (△は益)	△20	△17
固定資産売却損益 (△は益)	△103	—
固定資産除却損	483	474
売上債権の増減額 (△は増加)	806	△182
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2	△157
前受金の増減額 (△は減少)	△508	△560
未払費用の増減額 (△は減少)	410	274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△63	△80
その他	△417	△159
小計	3,774	2,809
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△698	△287
法人税等の支払額	△150	△153
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,927	2,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△956	△926
有形固定資産の売却による収入	140	—
有形固定資産の除却による支出	△262	△179
その他	△123	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,203	△1,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
制限付預金の引出による純増減額 (△は減少)	3,306	△1
長期借入金の返済による支出	△3,610	△2,005
その他	△420	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△723	△2,111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,000	△842
現金及び現金同等物の期首残高	7,024	6,455
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,150	5,613

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	音楽配信事業	業務用 システム事業	I C T事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,063	3,448	3,359	17,872	2,284	20,156	—	20,156
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	26	63	0	89	7	97	△97	—
計	11,090	3,511	3,360	17,962	2,292	20,254	△97	20,156
セグメント利益 又は損失(△)	2,568	178	△338	2,408	△730	1,677	△245	1,432

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既存業務店顧客の集客を支援する集客支援事業や音楽著作権の管理、開発事業、テレビ向け有料映像配信サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△245百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	音楽配信事業	業務用 システム事業	I C T事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,429	3,417	2,173	16,020	813	16,833	—	16,833
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16	11	0	29	14	43	△43	—
計	10,446	3,429	2,174	16,049	827	16,876	△43	16,833
セグメント利益 又は損失（△）	2,456	189	189	2,835	△57	2,777	△281	2,496

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既存業務店顧客の集客を支援する集客支援事業や音楽著作権の管理、開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△281百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「I C T事業」については、前第1四半期連結会計期間まで「ネットワーク事業」として開示しておりましたが、平成22年12月22日付で、個人向け回線販売事業の承継及び譲渡を実施したことに伴い、法人向けインターネット回線販売及びそれに付随するアプリケーションサービス等の重要性が高まったことから、前第2四半期連結会計期間よりセグメントの名称変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で表示しております。当該名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「その他」において、売却の意思決定をした保有不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては1,080百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。